

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年 4月 1日
(第7期) 至 平成17年 3月31日

未来証券株式会社

(541076)

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月30日

【事業年度】 第7期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

【会社名】 未来証券株式会社

【英訳名】 Mirai Securities Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 取締役社長 上 島 健 史

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目9番4号

【電話番号】 03(3639)1811 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務部長兼引受部長 柴 田 広 益

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目9番4号

【電話番号】 03(3639)1811 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務部長兼引受部長 柴 田 広 益

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
営業収益 (千円)		378,199	143,571	510,052	777,178
純営業収益 (千円)		375,775	141,954	509,649	777,049
経常利益又は 経常損失() (千円)		130,181	316,180	183,641	373,317
当期純利益又は 当期純損失() (千円)		131,648	572,987	194,854	334,443
純資産額 (千円)		4,641,382	4,065,569	4,275,351	4,584,430
総資産額 (千円)		4,975,427	4,242,114	4,508,179	4,814,957
1株当たり純資産額 (円)		120,555.40	105,599.20	111,048.08	119,076.12
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)		3,419.45	14,882.80	5,061.16	8,429.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本(株主資本)比率 (%)		93.3	95.8	94.8	95.2
自己資本利益率 (%)				4.67	7.55
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,061,170	1,115,879	268,898	136,889
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		278,327	91,490	149,059	156,809
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,258,705	2,475,862	1,451,473	1,571,312	1,551,391
従業員数 (人)		32	18	13	17

(注) 1 平成14年3月期から連結財務諸表を作成しております。

2 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社の株式は非上場であり、株価収益率は算出しておりません。

5 上記の比率は以下のように算出しております。

$$\cdot \text{自己資本(株主資本)比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債・少数株主持分・資本合計}} \times 100(\%)$$

$$\cdot \text{自己資本利益率} = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{前連結会計年度末資本合計} + \text{当連結会計年度末資本合計}) \div 2} \times 100(\%)$$

6 従業員数は、就業人員を記載しております。

7 第5期より、1株当たりの当期純利益は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用して算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
営業収益 (うち受入手数料) (千円)	502,066 (298,846)	374,826 (336,192)	87,374 (212,414)	479,836 (373,958)	751,412 (327,810)
純営業収益 (千円)		372,402	85,757	479,433	751,283
経常利益又は 経常損失() (千円)	28,822	133,200	313,288	187,032	376,523
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	28,176	133,725	563,728	198,385	338,184
資本金 (発行済株式総数) (千円) (株)	3,005,000 (38,500)	3,005,000 (38,500)	3,005,000 (38,500)	3,005,000 (38,500)	3,005,000 (38,500)
純資産額 (千円)	4,742,857	4,639,305	4,072,731	4,285,870	4,599,054
総資産額 (千円)	4,827,093	4,961,200	4,243,822	4,523,404	4,831,098
1株当たり純資産額 (円)	123,191.11	120,501.45	105,785.23	111,321.31	125,483.07
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	1,000 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	731.87	3,473.40	14,642.29	5,152.87	8,526.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本(株主資本)比率 (%)	98.3	93.5	96.0	94.7	95.2
自己資本利益率 (%)	0.6			4.75	7.61
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					11.73
株主資本配当率 (%)					0.84
自己資本規制比率 (%)	1,652.5	1,719.9	1,015.2	983.8	913.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	465,736				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,895				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,258,705				
従業員数 (人)	27	30	18	13	17

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 第4期より連結財務諸表を作成しており、第4期から第7期の持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。また、第3期については、該当事項は全く記載しておりません。

- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 当社の株式は非上場であり、株価収益率は算出しておりません。
- 5 第4期より連結財務諸表を作成しており、第4期から第7期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は(1)連結経営指標等へ記載しております。
- 6 上記の比率は以下のように算出しております。
- ・自己資本(株主資本)比率 = $\frac{\text{資本合計}}{\text{負債()} \cdot \text{資本合計}} \times 100(\%)$ (第3期においては、受入保証金代用有価証券及び短期借入有価証券等を除く)
- ・自己資本利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{前期末資本合計} + \text{当期末資本合計}) \div 2} \times 100(\%)$
- ・株主資本配当率 = $\frac{\text{配当金総額}}{\text{資本合計}} \times 100(\%)$
- ・自己資本規制比率は証券取引法第52条第1項の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。
- 7 第4期より改正後の「証券業經理の統一について」に基づき純営業収益を記載しております。
- 8 従業員数は、就業人員を記載しております。
- 9 第5期より、1株当たりの当期純利益は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用して算出しております。

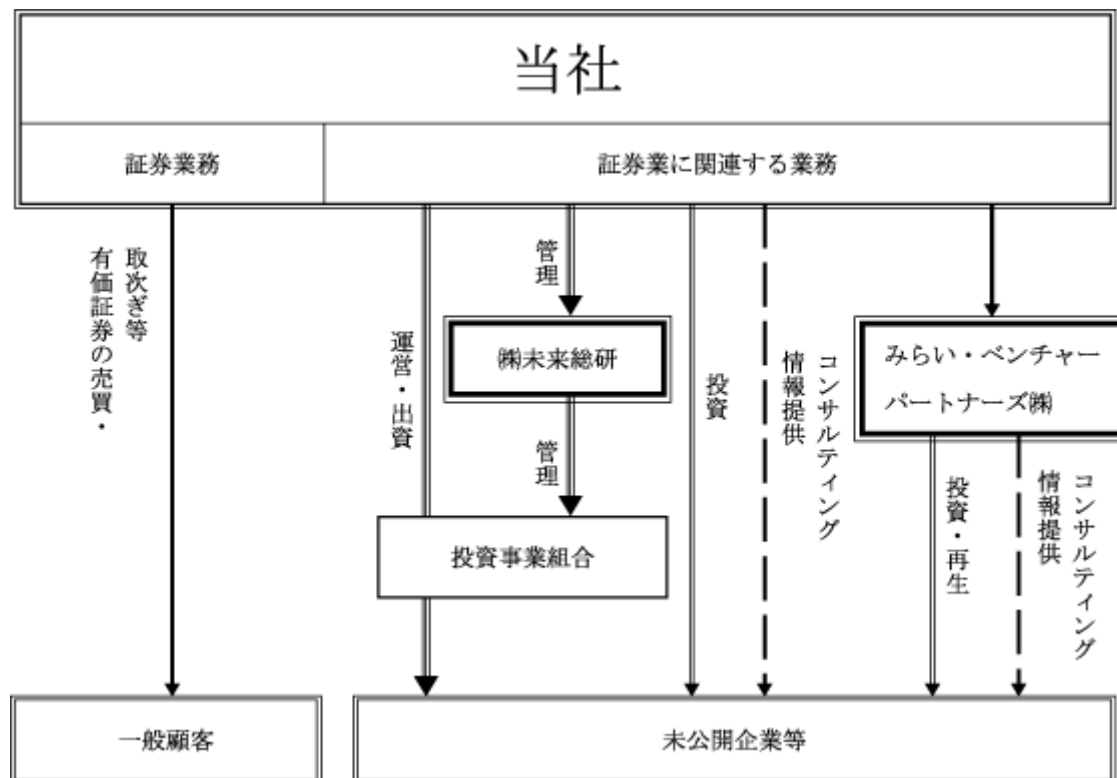
2 【沿革】

年 月	沿 革
平成10年10月	日本アジア投資株式会社の100%子会社として、未来証券株式会社を設立、資本金4億円。
平成10年11月	内閣総理大臣より証券業免許を取得。
平成10年11月	日本証券業協会に加入。
平成10年12月	営業開始。
平成11年1月	平成10年12月の証券取引法改正に伴い、登録証券会社に移行。
平成11年2月	第三者割当増資、資本金12億5百万円。
平成11年7月	みらい1号投資事業有限責任組合を14億円で設立。
平成12年3月	公募増資、資本金30億5百万円。
平成12年6月	有価証券の元引受業務の認可を受ける。
平成14年3月	株式会社未来総研(連結子会社)、みらい・ベンチャーパートナーズ株式会社(連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社のグループは、当社、連結子会社2社(株式会社未来総研、みらい・ベンチャーパートナーズ株式会社)の計3社で構成されており、主たる事業は証券業務及び証券業に関連する業務から構成される投資・金融サービス業であり、その事業系統図は次のとおりであります。

(投資・金融サービス業 3社)



(1) 証券業務

「有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引及び外国市場証券先物取引(以下「有価証券の売買」という)」（自己売買業務）

自己の計算に基づき、有価証券の売買等を行う業務であります。

「有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引及び外国市場証券先物取引の媒介、取次及び代理」（委託売買業務）

顧客より委託を受けて、有価証券の売買等を執行する業務であります。

「有価証券の引受及び売出」

新たに発行される有価証券及び既発行有価証券の買付けの申込みの勧誘を行う目的で取得する業務並びに他に当該有価証券を取得するものがない場合にその残部を取得する業務であります。

「有価証券の募集及び売出しの取扱い並びに私募の取扱い」

有価証券の発行者または引受人の委託を受けて新たに発行される有価証券について、広く一般に取得の申込みの勧誘を行う業務及び、所有者又は引受人の委託を受けて既発行有価証券について、広く一般に均一の条件で取得の申込みの勧誘を行う業務で、売れ残りが生じた場合には、これを委託者に戻すことができます。又、私募の取扱いは、新たに発行される有価証券について、少数の投資家または適格機関投資家のみを相手方として、取得の申込みの勧誘を行う業務であります。

「保護預り、有価証券の貸借その他前各号に付帯する業務」

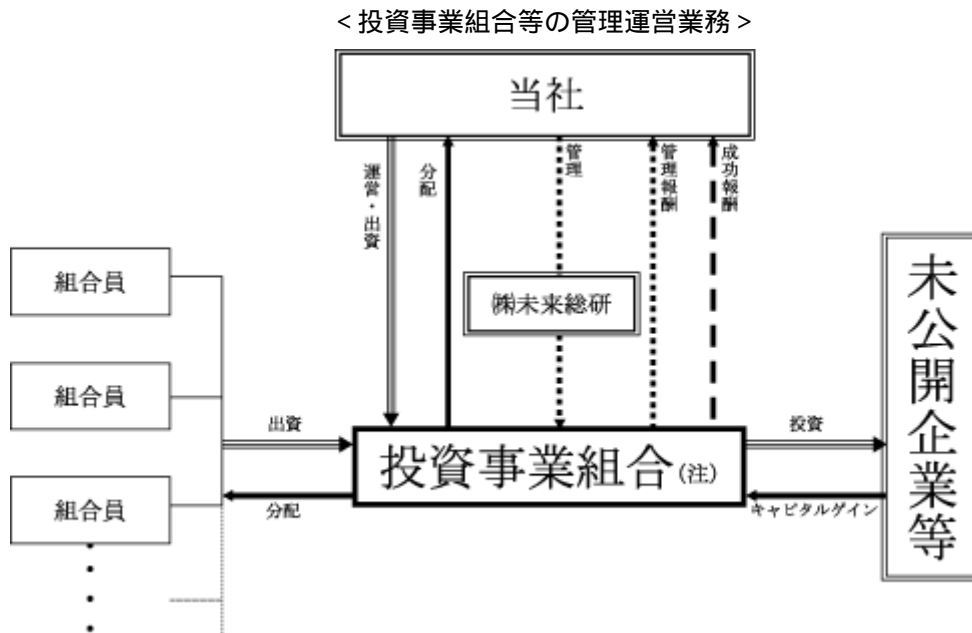
顧客所有の有価証券の保護預り、有価証券の貸付及び借入、その他前各号の証券業務に付帯した一切の業務を行います。

(2) 証券業に関連する業務

投資事業組合等の管理運營業務

投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく有限責任組合、民法に基づく任意組合、商法に基づく匿名組合、もしくは外国の法令に基づくパートナーシップ等の管理運營業務であります。

なお、投資事業組合等の管理業務につきましては、株式会社未来総研が行っております。取引の仕組は、次のとおりであります。



(注) 投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく有限責任組合、民法に基づく任意組合、商法に基づく匿名組合、もしくは外国の法令に基づくパートナーシップ等の管理運營業務であります。

情報提供・コンサルティング業務

当社は、企業の資本政策に関連する情報提供・コンサルティング業務を行っております。

また、みらい・ベンチャーパートナーズ株式会社は、M & A 及び M B O に関する情報提供・コンサルティング業務を行っております。

営業投資業務

当社は、成長性豊かな中堅・中小企業を発掘し、公開後の売却等を前提として当該企業の発行する有価証券等を直接または間接（投資事業組合等による）に取得・保有する業務を行っております。

また、みらい・ベンチャーパートナーズ株式会社は、未公開企業への投資及び企業再生支援業務を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社未来総研	東京都中央区	10,000	投資事業組合 の管理・運営 保険代理業	100.0		当社が設立した投資事業組合 の管理事務の委託、役員の兼 任、設備建物の賃借及び従業 員の出向を行っております。
みらい・ベンチャーパートナーズ 株式会社	東京都中央区	10,000	有価証券の保 有、売買、並 びに運用	100.0		資金の貸付、役員の兼任、設 備建物の賃借及び従業員の出 向を行っております。

(注) 1 特定子会社はありません。

2 有価証券届出書及び有価証券報告書の提出会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年3月31日現在

	従業員数(名)
連結会社合計	17

(注) 1 当社グループは、投資・金融サービス業という単一セグメントに属しており、全連結会社の従業員数の合計を記載しております。

2 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
17	36.1	2.4	6,774

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期において海外経済の回復により輸出が増加したほか、企業の収益力の改善により設備投資が増加するなど、緩やかな回復を続けました。しかし、下半期には原油価格の高騰、米国・中国の景気減速による輸出の鈍化などの要因により停滞感が広がりました。そのような中で、当連結会計年度末にかけて企業の倒産件数が減少し雇用情勢が改善傾向にあるなど、今後の景気回復への兆しもみられております。

当連結会計年度の株式市況は、企業業績の回復や低金利の長期化を背景として、外国人投資家や個人投資家の積極的な市場参加により昨年度に続き堅調に推移し、4月には日経平均株価が当連結会計年度最高値となる12,163円89銭まで上昇しました。しかし、米国・中国の金融引締めへの懸念により5月には当連結会計年度最安値の10,505円5銭まで下落、その後下半期にかけて11,000円台での推移となりました。

このような状況の中で、当連結会計年度における当社グループの部門別状況は次のとおりであります。

[証券部門]

当連結会計年度における株式売買高は6,251百万円(前連結会計年度5,528百万円)となり、そのうち公開株式にかかわるものは3,397百万円(前連結会計年度3,230百万円)、未公開株式にかかわるものは2,854百万円(前連結会計年度2,298百万円)となりました。また、委託手数料は58,686千円(前連結会計年度83,736千円)となり、そのうち公開株式にかかわるものは20,177千円(前連結会計年度24,631千円)、未公開株式にかかわるものは38,509千円(前連結会計年度59,105千円)となりました。一方、引受・売出手数料は41,198千円(前連結会計年度15,843千円)、募集・売出しの取扱手数料は21,749千円(前連結会計年度5,919千円)となりました。トレーディング損益は5,999千円の利益(前連結会計年度177,708千円の利益)となりました。その他手数料(投資信託の信託報酬含む)は10,030千円(前連結会計年度628千円)となりました。

[証券業に関連する業務部門]

当連結会計年度において新規に設立した投資事業組合等は、2組合(前連結会計年度1組合)、105百万円(前連結会計年度67百万円)であり、その結果、当社グループが管理運営する投資事業組合等は15組合、受入資金総額は7,263百万円となりました。

当連結会計年度における投資事業組合等の管理運営についての収入は96,025千円(前連結会計年度129,390千円)であります。

また、企業の資本政策に関連する情報提供・コンサルティング収入は126,011千円(前連結会計年度166,615千円)となりました。

一方、営業投資にかかる有価証券の売買損益は388,198千円の利益(前連結会計年度86,375千円の損失)となりました。その内、株券に係る売買損益が388,198千円の利益(前連結会計年度86,375千円の損失)、債券にかかる売買損益はありませんでした。

以上、ご報告いたしました各部門の収益の他に金融収益28,020千円(前連結会計年度16,185千円)を加えま
すと、当連結会計年度の営業収益は777,178千円(前連結会計年度510,052千円)となりました。

損益につきましては、経常利益は373,317千円(前連結会計年度183,641千円)となりました。また、特別
利益として投資有価証券売却益9,074千円、特別損失としてゴルフ会員権売却損他で46,857千円を計上した事
により、当期純利益は334,443千円(前連結会計年度194,854千円)となりました。

業務内容別営業収益の内訳

部門		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
証券業務	委託手数料	83,736	16.4	58,686	7.5
	引受・売出手数料	15,843	3.1	41,198	5.3
	募集・売出しの取扱手数料	5,919	1.2	21,749	2.8
	トレーディング損益	177,708	34.8	5,999	0.8
	その他	628	0.1	10,030	1.3
	小計	283,836	55.6	137,664	17.7
証券業に 関連する業務	投資事業組合等管理収入	129,390	25.4	96,025	12.4
	情報提供・コンサルティング収入	166,615	32.6	126,011	16.2
	営業投資有価証券売買損益	86,375	16.9	388,198	49.9
	その他	398	0.1	1,258	0.2
	小計	210,029	41.2	611,493	78.7
	金融収益	16,185	3.2	28,020	3.6
	合計	510,052	100.0	777,178	100.0

(注) 証券業務「その他」及び証券業に関連する業務「投資事業組合等管理収入」「情報提供・コンサルティング収入」「その他」は、連結損益計算書の営業収益、受入手数料の「その他」に含まれております。

証券業務の状況

a 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (千円)	債券 (千円)	受益証券 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	委託手数料	83,736				83,736
	引受・売出手数料	843	15,000			15,843
	募集・売出しの取扱手数料	2,336		3,583		5,919
	その他の受入手数料	55		572	296,405	297,033
	計	86,971	15,000	4,156	296,405	402,533
当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	委託手数料	58,686				58,686
	引受・売出手数料	11,198	30,000			41,198
	募集・売出しの取扱手数料	21,679		70		21,749
	その他の受入手数料	39		9,991	223,295	233,325
	計	91,602	30,000	10,061	223,295	354,960

(注) その他の受入手数料のその他は、投資事業組合等管理収入、情報提供・コンサルティング収入等であります。

b トレーディング損益の内訳

区別	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券等トレーディング損益	87,979	89,728	177,708	2,550	8,550	5,999
債券等トレーディング損益						
その他のトレーディング損益						
計	87,979	89,728	177,708	2,550	8,550	5,999

証券業に関連する業務の状況

a 投資事業組合等の管理運営業務

イ 当社グループが運営の任にあたる投資事業組合等の状況は次のとおりであります。

区分		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
投資事業組合受入出資金総額 (期末日現在)	(千円)	8,403,570	7,267,310
投資事業組合数 (期末日現在)	(組合)	15	15
投資事業組合等管理収入	(千円)	129,390	96,025

(注) 投資事業組合等管理収入は連結損益計算書の営業収益、受入手数料の「その他」に含まれております。

ロ 新規に設立又は受入出資金総額が増加した投資事業組合等は次のとおりであります。

区分		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
投資事業組合受入出資金総額	(千円)	683,010	105,700
投資事業組合数	(組合)	3	2

b 情報提供・コンサルティング業務

区分		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
件数	(件)	74	57
情報提供・コンサルティング収入	(千円)	166,615	126,011

(注) 情報提供・コンサルティング収入は連結損益計算書の営業収益、受入手数料の「その他」に含まれております。

c 営業投資業務

(投資会社数)

区分		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (社)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (社)
株券			
債券		2	1
その他			
合計		2	1

(注) 上記投資会社数には、投資事業組合等から行った間接的な投資は含まれておりません。

(営業投資有価証券売買損益)

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券	7,064	93,440	86,375	529,693	141,494	388,198
債券						
その他						
合計	7,064	93,440	86,375	529,693	141,494	388,198

(注) 上記には、投資事業組合持分に係る営業投資有価証券売買損益を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、136,889千円(前連結会計年度268,898千円)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益335,533千円(前連結会計年度195,944千円)、組合出資金の減少額165,181千円(前連結会計年度339,153千円の増加額)の収入要因、営業投資有価証券の増加額300,000千円(前連結会計年度310,343千円の減少額)、預託金の増加額150,000千円(前連結会計年度は増減額なし)の支出要因によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、156,809千円(前連結会計年度149,059千円)となりました。これは、主に短期貸付金の増加額160,400千円(前連結会計年度190,400千円の増加額)及び投資有価証券の売却による収入17,664千円(前連結会計年度37,174千円)によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、純増減金額はありませんでした。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて19,920千円減少し1,551,391千円(前連結会計年度1,571,312千円)となりました。

2 【対処すべき課題】

当社グループは、プライベートエクイティ業務に特化した証券会社として、これまで中堅・中小企業の資金調達や資本政策に関連する事業、新規公開株式の引受に関連する業務、未公開株式投資、未公開企業株式や未公開投資ファンドの流動化に関連する事業、企業再生等の目的別ファンドの組成と運営に関連する事業に注力してまいりました。

当連結会計年度は、これらの事業を一層推進することにより収益の安定化と証券業界における地位の確立に努める方針であります。

当面の課題としては、次の4点を重点的に取り組んでまいり所存であります。

(1) 人材の育成と充実

金融機関・ベンチャーキャピタル・事業法人が保有する投資有価証券や出資金の流動化ニーズに対応すべく、また中堅・中小企業の資金調達ニーズに応えるため、引き続き人材の育成と充実に努めてまいります。

(2) 新規公開株式の引受け

当連結会計年度において、株式会社大阪証券取引所をはじめとするIPO資格の取得を目指し、新規公開株式の引受や審査の経験者を中途採用し、引受部門及び審査部門の人員増強を行いました。

当社グループでは、中堅・中小企業の株式公開を積極的に支援し、新規公開株式の引受けの強化に努めてまいります。ならびに引受リスクに伴う自己資本規制比率の低下に対し、自己資本の更なる充実も検討していく予定です。

(3) 投資事業組合の組成

安定的な収益基盤の構築のため、投資事業組合の組成が重要であると認識しております。

当社グループでは、「新規事業の育成」「事業の成長と拡大」「企業再生」を目的とする投資事業組合に加え、「エンターテインメントや知的財産権」「不動産の流動化」を目的とする投資事業組合の組成にも積極的に取り組んでまいり所存であります。

(4) 内部統制、コンプライアンス体制及びリスク管理体制の強化

当社グループは、効率的で透明性の高い、プライベートエクイティ業務に特化した証券会社を目指しております。資産をお預かりする証券会社として、引き続き内部統制及びコンプライアンスの徹底を図るほか、リスク管理体制の強化に努めてまいりたいと考えております。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成17年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 営業投資有価証券及び組合出資金の保有リスク等について

当社グループは、公開会社や中堅・中小企業の新規事業の育成、事業の成長と拡大、企業再生等を目的として、総資産の約52%を営業投資有価証券及び組合出資金（当連結会計年度より投資有価証券に含まれております）に充当しております。

当社グループが保有する営業投資有価証券及び組合出資金のうち、時価のある有価証券については時価の下落により、時価のない有価証券については実質価値の下落により、営業投資有価証券及び組合出資金の評価額の増減等をとおして当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

これに関する当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主に日本経済の景気変動、株式市場の変動、海外の政治・経済情勢、投資先の業績の悪化などに起因すると考えられます。

(2) 財政状態及び経営成績の異常な変動

当連結会計年度において連結営業収益は777,178千円となっており、前連結会計年度と比較して約52%増加しております。これは、主として株式市場の上昇を受け営業投資有価証券売買損益が大幅に改善したことによります。当社グループは、株式市場の価格変動リスクを負っておりますが、株式市場の価格変動リスクに対処するための特別なヘッジ手段を用いていないため、株式市場の価格変動がトレーディング損益の増減に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材育成について

当社グループは、連結営業収益のうち約16%を情報提供・コンサルティング収入が占めております。

これは当社グループが中堅・中小企業等の有価証券や資本政策に係るコンサルティング業務を事業の柱のひとつと捉えているためであります。コンサルティング業務の遂行は、長年の経験と金融知識等に精通する有能な人材に依存しており、当社グループの企業成長には、スキルの高い人材の確保と育成が重要と認識しております。このような人材の確保または育成ができなかった場合には、コンサルティング業務の遂行による当社グループの収益確保等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 投資事業組合の組成について

当社グループは、連結営業収益のうち約12%を投資事業組合管理等収入が占めております。これは当社グループが投資事業組合の業務執行組合員となり、投資事業組合の管理運営を行った対価を報酬として得ている収入であり、投資事業組合管理等業務を事業の柱のひとつと捉えているためであります。投資事業組合には存続期限が設けられておりますので、当社グループの収益拡大には、継続的な投資事業組合の組成が重要であると認識しております。

当社グループで、投資事業組合出資者の獲得が予定どおり進捗せず、その結果として投資事業組合の組成ができなかった場合には、当社グループの収益確保と今後の事業計画の遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制等について

当社グループが営む証券業務につきましては、証券取引法及びその関連法令、日本証券業協会や証券取引所の規則等の適用を受けております。また投資事業では、投資事業有限責任組合法の適用を受けております。当社グループは他の証券会社と同様に、金融庁及び日本証券業協会から検査を受け、その結果によっては何らかの指導・ペナルティー等を受けるおそれがあります。当社グループといたしましては、法令遵守に努めておりますが、検査の結果、指導・ペナルティー等を受けた場合には、当社グループの事業活動に制限が課せられ、または当社グループの業績や事業計画の遂行等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、証券取引法及びその関連法令、投資事業有限責任組合法、日本証券業協会や証券取引所の規則等が改正され、それにより当社グループの事業遂行等に影響を受ける可能性があります。

(6) システム関連について

当社グループの証券業務処理は、コンピュータ・システムを株式会社野村総合研究所に全面的に委託しております。バックオフィス業務は、一部を日本クリアリングサービス株式会社及び株式会社だいこう証券ビジネス等に事務委託を行い、株式等の注文発注はインターネット経由で日本協栄証券株式会社へ注文を取次ぐことにより行っております。

これらの業務委託先等が、システムの故障、処理能力の限界またはその他の要因により重大なトラブルが発生した場合には、当社グループの業務遂行に悪影響を及ぼすと同時に顧客からの信用の失墜を招く可能性があります。

(7) 顧客情報の漏洩について

当社グループの顧客情報は、株式会社野村総合研究所のオンラインシステムによって管理されております。当社グループでは、株式会社野村総合研究所のオンラインシステムについて、セキュリティ・システムの安全性を確認しておりますが、同社のオンラインシステムを原因として、当社グループの顧客情報が漏洩する可能性があります。

当社グループの役職員に対しましては、データベースへのアクセス履歴を記録する防衛策を講じると共に、情報管理教育を行い当社グループ内部からの情報漏洩を防ぐ措置を講じておりますが、このような対策にも拘らず情報漏洩が発生した場合には、当社グループは損害賠償を負う可能性があります。顧客からの信用失墜を招く可能性があります。

(8) 小規模組織における管理体制について

当社グループは平成17年3月31日現在、役員6名、従業員17名と会社規模が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。今後、当社グループの業容拡大に応じて、人員の増強、内部管理体制や社内システムの充実を図る方針であります。当社グループの事業拡大や人員増強に対して適切な組織対応ができなかった場合には、今後の事業展開及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

6 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっての重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。なお、重要な会計方針及び見積りに関連して「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に「(1) 営業投資有価証券及び組合出資金の保有リスク等について」を記載しております。

(2) 当年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、投資事業組合の清算により営業投資有価証券売買損益が大幅に改善（当連結会計年度388,198千円の利益・前連結会計年度86,375千円の損失）したこと、積極的な営業活動に伴い情報提供・コンサルティング収入（当連結会計年度126,011千円・前連結会計年度166,615千円）、委託手数料（当連結会計年度58,686千円・前連結会計年度83,736千円）が前年並みを維持したこと等の要因により、営業収益は777,178千円（前連結会計年度510,052千円）、金融費用を差し引いた純営業収益は777,049千円（前連結会計年度509,649千円）、営業利益357,703千円（前連結会計年度 営業利益160,412千円）、経常利益373,317千円（前連結会計年度経常利益183,641千円）となり、当期純利益は334,443千円（前連結会計年度 当期純利益194,854千円）となりました。

なお、業務内容別の概況につきましては、「第2 事業の状況」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については「第2 事業の状況 3 事業等のリスク (1) 営業投資有価証券及び組合出資金の保有リスク等について (2) 財政状態及び経営成績の異常な変動」に記載しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から19,920千円減少し、1,551,391千円となっております。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが税金等調整前当期純利益335,533千円、組合出資金の減少額165,181千円等の収入要因、営業投資有価証券の増加額300,000千円、預託金の増加額150,000千円等の支出要因があったことから136,889千円の収入（前連結会計年度は268,898千円の収入）であり、投資活動によるキャッシュ・フローが投資有価証券の売却による収入17,664千円、短期貸付金の増加額160,400千円等の要因があったことから156,809千円の支出（前連結会計年度は149,059千円の支出）であったことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

店舗	所在地	建物 帳簿価額 (千円)	器具備品 帳簿価額 (千円)	合計 帳簿価額 (千円)	従業員数 (人)
本店	東京都中央区(注)	10,259	13,570	23,829	17

(注) 建物は賃借しており、年間賃借料は18,544千円であり、15,465千円の保証金を差し入れております。

(2) 子会社

提出会社の事業所の一部について貸与を受けております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

なお、「設備の状況」に記載の金額については消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	96,400
計	96,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	38,500	38,500	非上場・非登録	
計	38,500	38,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年3月26日(注)1	14,400	38,500	1,800,000	3,005,000	1,800,000	1,920,500
平成12年6月23日(注)2		38,500		3,005,000	210,819	1,709,680
平成16年6月25日(注)3		38,500		3,005,000	470,891	1,238,789
平成16年8月8日(注)4		38,500		3,005,000	487,539	751,250

(注) 1 一般募集

発行価格250,000円、資本組入額125,000円

- 平成12年6月23日開催の定時株主総会において、欠損填補のため資本準備金を取崩しております。
- 平成16年6月25日開催の定時株主総会において、欠損填補のため資本準備金を取崩しております。
- 平成16年6月25日開催の定時株主総会の決議を経て、平成16年8月8日をもって債権者保護手続が完了したことに伴い、資本準備金を取崩してその他資本剰余金に振替えております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	6	77		1	402	489	
所有株式数 (株)		1,160	450	26,449		20	10,421	38,500	
所有株式数 の割合(%)		3.01	1.17	68.70		0.05	27.07	100	

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)武富士	東京都新宿区西新宿八丁目15番1号	7,680	19.95
(株)すかいらーく	東京都武蔵野市西久保一丁目25番8号	2,000	5.19
(株)共栄	東京都豊島区池袋一丁目8番7号-407号	1,920	4.99
今原 禎治	東京都中央区佃二丁目1番1号-5206号	1,500	3.90
みらい・ホールディング ズ投資事業組合	東京都中央区日本橋茅場町一丁目9番4号長寿ビル8階	1,382	3.59
加賀電子(株)	東京都文京区本郷二丁目2番9号	1,200	3.12
(有)エス・エヌ興産	京都府京都市中京区烏丸通二条下ル秋野々町518番地	1,000	2.60
S M B C キャピタル(株)	東京都中央区日本橋二丁目7番9号	1,000	2.60
ソマール(株)	東京都中央区銀座四丁目11番2号	1,000	2.60
高橋 洋二	東京都渋谷区上原二丁目20番3号	1,000	2.60
日本アジア投資(株)	東京都千代田区永田町二丁目13番5号	1,000	2.60
日本電産(株)	京都府京都市南区久世殿城町338番地	1,000	2.60
計		21,682	56.32

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,500	38,500	
端株			
発行済株式総数	38,500		
総株主の議決権		38,500	

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の強化及び将来の事業展開に向けた総合的かつ長期的な視野のもと、企業体質の一層の強化のため、内部留保に努めるとともに、株主の皆様のご期待に応えるため、利益還元にも充分配慮し、安定配当を行うことを基本方針としております。

平成17年3月期は、平成16年3月期に引き続き利益を確保することができましたので、1株当たり1,000円の配当を行うこととなりました。

今後も経営の効率化を一層推進するとともに、営業基盤の拡充と収益力の向上に努めてまいり所存であります。

4 【株価の推移】

当社の株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		上 島 健 史	昭和32年5月31日生	昭和58年4月 平成2年6月 平成11年1月 平成11年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年5月 平成15年6月	日本合同ファイナンス株式会社 (現株ジャフコ)入社 同社広島支店長 当社取締役 当社取締役営業本部長 当社専務取締役営業本部長 当社代表取締役社長(現) みらい・ベンチャーパートナーズ 株式会社代表取締役社長(現) 株式会社未来総研代表取締役(現)	845
常務取締役	業務部長 引受部長	柴 田 広 益	昭和25年5月2日生	昭和48年4月 平成10年5月 平成10年12月 平成14年4月 平成14年5月 平成14年6月 平成16年6月	三洋証券株式会社入社 日本アジア投資株式会社入社 当社入社、営業部長 当社事業法人部長 当社営業本部長 当社取締役営業本部長 当社常務取締役業務部長兼引受部長(現)	57
取締役		赤 井 文 男	昭和13年11月8日生	昭和41年4月 昭和46年8月 平成15年6月 平成16年6月	宮田光秀法律事務所入所 第一東京弁護士会弁護士登録 卓照法律事務所開設(現卓照総合法律 事務所)同所弁護士(現) 日本石油輸送株式会社監査役(現) 当社取締役(現)	
監査役 (常勤)		三 澤 博	昭和11年12月4日生	昭和39年9月 平成元年5月 平成14年2月 平成16年12月 平成17年6月	公認会計士試験合格 監査法人トーマツ常務代表社員 財団法人塩事業センター監事(現) フランチャイズ・インキュベーション株 式会社監査役(現) 当社常勤監査役(現)	
監査役		鈴 木 秀 夫	昭和18年1月3日生	昭和41年4月 平成2年6月 平成6年6月 平成10年3月 平成17年4月 平成17年6月	野村證券株式会社入社 野村證券株式会社取締役 野村ファイナンス株式会社常務取締役 株式会社ユニマットライフ副社長 株式会社ユニマットリパティ代表取締役 社長(現) 当社監査役(現)	20
監査役		筏 井 利 郎	昭和20年7月15日生	昭和43年4月 平成9年6月 平成14年12月 平成17年6月	株式会社野村総合研究所入社 日本合同ファイナンス株式会社 (現株ジャフコ)専務取締役 株式会社アイワイ・カードサービス監査 役(現) 当社監査役(現)	
計						922

- (注) 1 赤井文男氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める「社外取締役」であります。
 2 三澤博氏、鈴木秀夫氏及び筏井利郎氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、プライベートエクイティ業務に特化した証券会社として、更なる業容拡大及び企業価値向上の観点から、リスク管理体制の強化、内部統制と企業倫理、コンプライアンスの徹底を図ることが課題と認識し、株主の皆様に対するディスクロージャー及びアカウンタビリティの充実に注力して、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが経営上最重要と考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は、次のとおりです。

取締役会

取締役会は、取締役（3名）で構成され、定例会を毎月1回及びその他必要に応じて開催し、経営上の最高意思決定機関として、取締役会規程に基づき重要事項（経営方針、事業計画、重要な財産の取得及び処分等）業務執行状況を監督しており、少人数で迅速な意思決定が可能な体制のもとで効率的な運営を実施しております。また、監査役3名（うち社外監査役2名）は、取締役会に出席して意見を述べるほか、必要に応じて諸帳票等の確認、担当部門業務及び活動状況を監督しております。

監査役・監査役会

当社は、監査役会制度を採用しております。また、当社は監査役会が有効に機能していると考えており、現行の監査役会制度を今後も継続していく方針であります。常勤監査役（1名）及び非常勤監査役（2名：社外監査役）が原則として取締役会及び他の重要な経営会議に出席し、取締役の意見聴取や資料の閲覧等をとおして業務監査、会計監査を実施しております。また、効率的な監査、高水準な監査を遂行するため、定例の監査役会を毎月1回開催し、監査役監査計画の策定、監査の実施状況、監査結果等を検討しております。

役員連絡会

役員連絡会は、取締役3名（うち社外取締役1名）で構成され、毎週1回開催し、懸案事項の意見交換、情報の共有化、コンプライアンスの徹底等を図っております。このことにより、法的な規制を受ける証券業務や高いリターンを迫及する投資業務において、慎重かつ冷静な判断が可能となる体制としております。

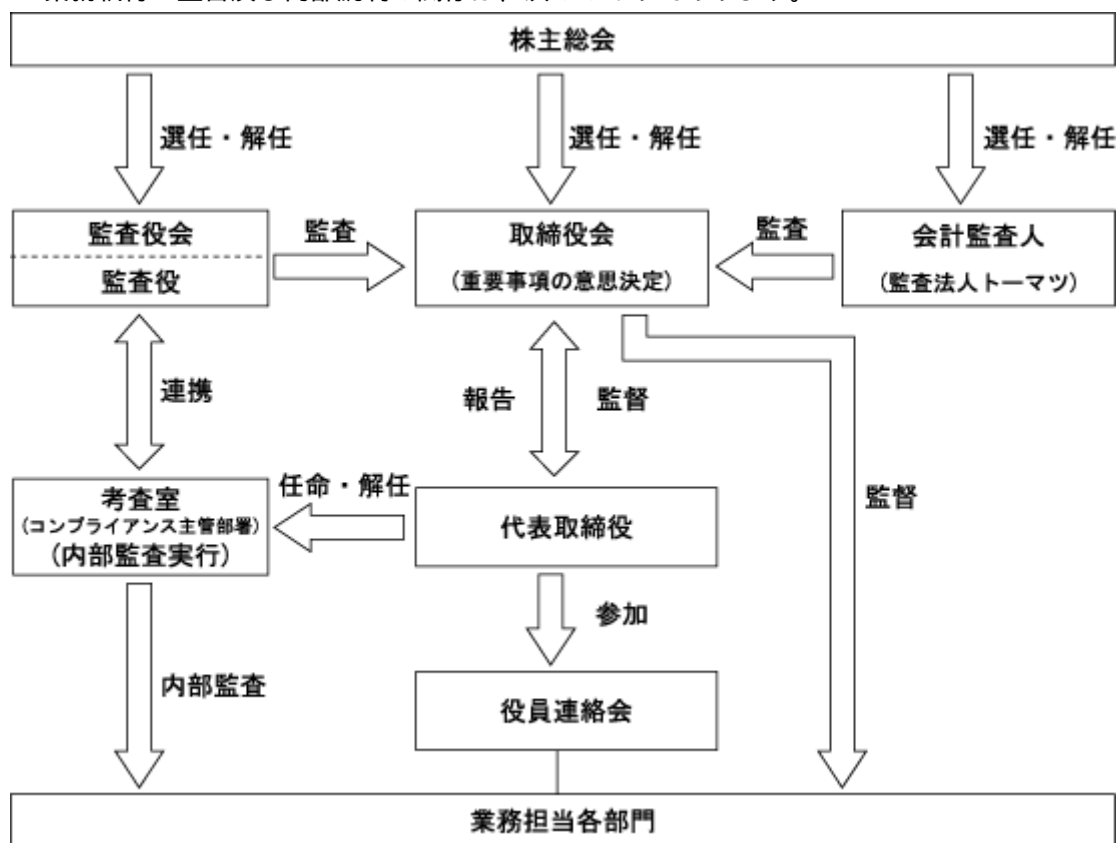
内部監査

当社の内部監査は、社長直轄の考査室が担当し、社長の指揮命令系統の下、各部門の内部監査を実施しております。内部監査は、会社の業務及び財産の状況を監査し、経営の合理化及び能率の増進に資することを目的とし、事業年度毎に作成される内部監査計画に基づく監査と、社長の特命による臨時の内部監査を実施しております。

弁護士、監査法人等その他第三者の状況

重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象について、顧問契約を締結している法律事務所に相談し、必要な検討を実施しております。また、監査法人トーマツと監査契約を締結し、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。

業務執行・監督及び内部統制の関係は、次のとおりであります。



(3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の考査室が担当し、監査計画に基づき定期的に内部監査を実施し、内部統制の状況を検証しております。

監査役監査につきましては、コンプライアンス会議を招集し情報共有に努めるとともに、取締役会に出席し、社内の各種委員会にも積極的に参加するなど、取締役の職務執行を十分に監督できる体制となっております。

会計監査につきましては、監査法人トーマツを選任し、適正な会計処理及び透明な経営の確保に努めております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	笠原 壽太郎	監査法人トーマツ
指定社員 業務執行社員	廣川 英資	監査法人トーマツ

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

公認会計士 3名
会計士補 3名

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

当社の社外取締役は、赤井文男（弁護士）1名が就任しており、社外監査役には、三澤博（公認会計士）、鈴木秀夫（株式会社ユニマツトリパティ代表取締役社長）及び筏井利郎（株式会社イトーヨーカ堂常勤監査役）の3名が就任しております。当社と社外取締役及び社外監査役の間に、人的・資本的・取引関係等の特別な利害関係はありません。

(5) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 40,200千円（うち社外取締役 4,300千円）

監査役 9,300千円（うち社外監査役 2,400千円）

利益処分による取締役賞与金の支給額

取締役 9,900千円

(6) 監査報酬

平成17年3月期において当社及び当社子会社の監査法人トーマツへの報酬等の合計額は9,300千円です。このうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額は9,300千円であり、これらに含まれる当社の証券取引法上の監査に対する報酬額は8,500千円です。

7 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (千円)	債券 (千円)	受益証券 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
第6期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	委託手数料	83,736				83,736
	引受・売出手数料	843	15,000			15,843
	募集・売出しの取扱手数料	2,336		3,583		5,919
	その他の受入手数料	55		572	267,830	268,458
	計	86,971	15,000	4,156	267,830	373,958
第7期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	委託手数料	58,686				58,686
	引受・売出手数料	11,198	30,000			41,198
	募集・売出しの取扱手数料	21,679		70		21,749
	その他の受入手数料	39		9,991	223,295	233,325
	計	91,603	30,000	10,061	223,295	354,960

(注) その他の受入手数料のその他は、投資事業組合等管理収入、情報提供・コンサルティング収入等であります。

(2) トレーディング損益の内訳

区別	第6期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第7期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券等トレーディング損益	87,979	89,728	177,708	2,550	8,550	5,999
債券等トレーディング損益						
その他のトレーディング損益						
計	87,979	89,728	177,708	2,550	8,550	5,999

(3) 自己資本規制比率

		第6期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第7期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
基本的項目	資本合計 (百万円) (A)	4,243	4,533
補完的項目	評価差額金(評価益)等 (百万円)	42	17
	証券取引責任準備金等 (百万円)	0	0
	一般貸倒引当金 (百万円)	0	0
	長期劣後債務 (百万円)		
	(劣後特約付借入金) (百万円)		
	(劣後特約付社債) (百万円)		
	短期劣後債務 (百万円)		
	(劣後特約付借入金) (百万円)		
(劣後特約付社債) (百万円)			
	計 (百万円) (B)	43	18
	控除資産 (百万円) (C)	1,906	1,690
	固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (百万円) (D)	2,380	2,860
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	83	122
	取引先リスク相当額 (百万円)	74	104
	基礎的リスク相当額 (百万円)	83	86
	計 (百万円) (E)	241	313
	自己資本規制比率 (D) ÷ (E) × 100 (%)	983.8	913.4

(注) 上記は証券取引法第52条第1項の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

最近2事業年度における有価証券の売買の状況(先物取引を除く)は、次のとおりであります。

a 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第6期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	5,074	453	5,528
第7期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	6,251	144	6,396

b 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第6期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		40	40
第7期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			

c 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第6期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
第7期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			

d その他

期別	新株引受権 証書(新株引 受権証券を 含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマー シャル・ ペーパー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
第6期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
第7期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						

イ 受託取引の状況(上記のうち受託取引の状況は、次のとおりであります。)

期別	新株引受権 証書(新株引 受権証券を 含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマー シャル・ ペーパー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
第6期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
第7期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						

(5) 有価証券の引受・売出業務及び募集・売出し又は私募の取扱い業務の状況

最近2事業年度における有価証券の引受・売出業務及び募集・売出し又は私募の取扱い業務の状況は、次のとおりであります。

株券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
第6期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	23	24	11	23	
第7期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	598	8	549	75	

債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
第6期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	国債					
	地方債					
	特殊債					
	社債	600				
	外国債券					
	合計	600				
第7期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	国債					
	地方債					
	特殊債					
	社債	1,200				
	外国債券					
	合計	1,200				

受益証券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
第6期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			100		411
第7期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					10

その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
第6期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	コマーシャル・ ペーパー					
	外国証券					
第7期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	コマーシャル・ ペーパー					
	外国証券					

(6) その他業務

保護預り業務

期別	第6期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第7期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	国内有価証券	外国有価証券	国内有価証券	外国有価証券
株券 (千株)	5,809		5,413	75
債券 (百万円)	250		83	
受益証券 (百万口)	単位型			
	追加型 株券 債券		380	
新株引受権証書(ワラント)	33		33	

信用取引における有価証券の賃借に伴う業務

期別	顧客の委託に基づいて行った融資額とこれ により顧客が買付けている証券の数量		顧客の委託に基づいて行った貸証券の数量 とこれにより顧客に売付けている代金	
	金額(百万円)	株数(千株)	金額(百万円)	株数(千株)
第6期 (平成16年3月31日)	1	10		
第7期 (平成17年3月31日)	4	0		

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(平成13年9月28日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(平成13年9月28日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
現金・預金			1,571,312		1,551,391	
預託金			100,000		250,000	
顧客分別金信託		100,000		250,000		
トレーディング商品			26,750			
商品有価証券等		26,750				
営業投資有価証券			600,000		900,000	
信用取引資産			1,380		4,178	
信用取引貸付金		1,380		4,178		
立替金			449			
募集等払込金					2,800	
短期差入保証金			2,000		8,500	
短期貸付金			216,000		376,400	
未収収益			52,834		11,850	
その他			2,567		13,850	
貸倒引当金			204		125	
流動資産計			2,573,089	57.1	3,118,846	64.8
固定資産						
有形固定資産	1		19,552		24,037	
建物		11,963		10,259		
器具・備品		7,588		13,777		
無形固定資産			579		579	
電話加入権		579		579		
投資その他の資産			1,914,785		1,671,493	
投資有価証券		38,779		1,631,546		
出資金		1,808,697				
長期貸付金		3,900		3,900		
長期差入保証金		15,835		18,835		
その他		49,527		21,117		
貸倒引当金		1,955		3,905		
固定資産計			1,934,917	42.9	1,696,111	35.2
繰延資産						
創立費			172			
繰延資産計			172	0.0		0.0
資産合計			4,508,179	100.0	4,814,957	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
負債の部						
流動負債						
信用取引負債			1,380		4,178	
信用取引借入金		1,380		4,178		
預り金			145,729		167,657	
受入保証金			10,856		11,266	
前受収益			22,713		9,501	
未払金			16,487		13,239	
未払費用			47		31	
未払法人税等			1,090		12,326	
流動負債計			198,304	4.4	218,200	4.5
固定負債						
繰延税金負債			28,198		11,403	
退職給付引当金			5,503			
固定負債計			33,702	0.8	11,403	0.3
特別法上の準備金	2					
証券取引責任準備金			821		923	
特別法上の準備金計			821	0.0	923	0.0
負債合計			232,827	5.2	230,527	4.8
資本の部						
資本金	3		3,005,000	66.7	3,005,000	62.4
資本剰余金			1,709,680	37.9	1,238,789	25.7
利益剰余金			481,604	10.7	323,730	6.7
その他有価証券評価差額金			42,275	0.9	16,910	0.4
資本合計			4,275,351	94.8	4,584,430	95.2
負債・資本合計			4,508,179	100.0	4,814,957	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業収益						
受入手数料			402,533		354,960	
委託手数料		83,736		58,686		
引受・売出手数料		15,843		41,198		
募集・売出しの取扱手数料		5,919		21,749		
その他		297,033		233,325		
トレーディング損益			177,708		5,999	
株券等トレーディング損益		177,708		5,999		
営業投資有価証券売買損益			86,375		388,198	
金融収益			16,185		28,020	
営業収益計			510,052	100.0	777,178	100.0
金融費用			402	0.1	129	0.0
純営業収益			509,649	99.9	777,049	100.0
販売費・一般管理費			349,237	68.4	419,345	54.0
取引関係費		29,907		28,132		
人件費		211,471		236,576		
不動産関係費		26,718		20,261		
事務費		21,639		33,795		
減価償却費		6,575		6,782		
租税公課		6,243		19,601		
貸倒引当金繰入		52		1,870		
その他		46,627		72,325		
営業利益			160,412	31.5	357,703	46.0
営業外収益			23,288	4.5	16,833	2.2
受取利息		14,671		8,476		
その他		8,616		8,356		
営業外費用			59	0.0	1,219	0.2
経常利益			183,641	36.0	373,317	48.0
特別利益			12,402	2.4	9,074	1.2
投資有価証券売却益		12,402		9,074		
特別損失			99	0.0	46,857	6.0
証券取引責任準備金繰入		99		101		
貸倒引当金繰入	1	-		12,599		
ゴルフ会員権売却損		-		33,889		
固定資産除却損	2	-		266		
税金等調整前当期純利益			195,944	38.4	335,533	43.2
法人税、住民税及び事業税			1,090	0.2	1,090	0.2
当期純利益			194,854	38.2	334,443	43.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,709,680		1,709,680
資本剰余金減少高					
欠損填補による減少高				470,891	470,891
資本剰余金期末残高			1,709,680		1,238,789
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			676,459		481,604
利益剰余金増加高					
資本準備金取崩による利益剰余金増加高				470,891	
当期純利益		194,854	194,854	334,443	805,335
利益剰余金期末残高			481,604		323,730

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		195,944	335,533
減価償却費		6,575	6,782
貸倒引当金の増加額		52	1,870
退職給付引当金の増減()額		1,909	5,503
証券取引責任準備金の増加額		99	101
固定資産除却損			266
ゴルフ会員権売却損			33,889
投資有価証券売却益		12,402	9,074
受取利息及び受取配当金		16,370	8,476
預託金の増加額			150,000
立替金及び預り金の増減額		81,651	22,377
トレーディング商品の減少額		48,785	26,750
短期差入保証金の増()減額		18,000	6,500
営業投資有価証券の増()減額		310,343	300,000
未収収益の増()減額		45,352	41,012
組合出資金の増()減額		339,153	165,181
前受収益の減少額		4,906	13,212
未払金の増減()額		7,577	7,624
未払費用の増減()額		16	15
その他		15,589	19,077
小計		253,206	129,531
利息及び配当金の受取額		16,746	8,448
法人税等の支払額		1,055	1,090
営業活動によるキャッシュ・フロー		268,898	136,889
投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期貸付金の増加()額(純額)		190,400	160,400
有形固定資産の取得による支出			11,534
長期貸付による支出		9,600	
長期貸付金の回収による収入		1,260	460
投資有価証券の取得による支出		2,960	
投資有価証券の売却による収入		37,174	17,664
その他		15,465	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		149,059	156,809
現金及び現金同等物の増減()額		119,838	19,920
現金及び現金同等物の期首残高		1,451,473	1,571,312
現金及び現金同等物の期末残高		1,571,312	1,551,391

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社2社すべてを連結しております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 (2) 連結子会社の名称 株式会社未来総研 みらい・ベンチャーパートナーズ株式会社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社2社すべてを連結しております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 (2) 連結子会社の名称 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券及び財産並びに派生商品取引等については、時価法を採用するとともに、約定基準で計上し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 時価(決算日の市場価格等)をもって連結貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法により算定)との評価差額を全部資本直入する方法によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物8～15年、器具・備品5～8年であります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合による当連結会計年度末要支給額の100%相当額）に基づき計上しております。</p> <p>証券取引責任準備金 当社は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>投資事業組合出資金の会計処理 組合の最近の財務諸表に基づき、連結貸借対照表については持分相当額を出資金として計上し、連結損益計算書については損益項目の持分相当額をそれぞれの項目において計上しております。</p> <p>繰延資産の処理方法 創立費 繰延資産として計上し、3年間で均等償却を行っております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月より退職金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>証券取引責任準備金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>投資事業組合への出資の会計処理 組合の最近の財務諸表に基づき、連結貸借対照表については持分相当額を投資有価証券として計上し、連結損益計算書については損益項目の持分相当額をそれぞれの項目において計上しております。</p> <p>繰延資産の処理方法 創立費 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結子会社は新規設立に伴うものであり、連結調整勘定は発生しておりません。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

<p>能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。</p>	
--	--

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>平成16年の証券取引法の改正により有価証券とみなされることとなった投資事業有限責任組合及びそれに類する組合等への出資は、当連結会計年度より投資有価証券として表示しております。この変更に伴い、「出資金」が1,609,566千円減少し、「投資有価証券」が1,609,566千円増加しております。この変更による損益への影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)												
<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>11,375千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>14,402</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,778</td> </tr> </table>	建物	11,375千円	器具・備品	14,402	合計	25,778	<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>13,079千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>20,003</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,083</td> </tr> </table>	建物	13,079千円	器具・備品	20,003	合計	33,083
建物	11,375千円												
器具・備品	14,402												
合計	25,778												
建物	13,079千円												
器具・備品	20,003												
合計	33,083												
<p>2 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>	<p>2 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>												
<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式38,500株であります。</p>	<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式38,500株であります。</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1	1 貸倒引当金繰入(特別損失)は、投資事業組合への出資によるものであります。
2	2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 器具・備品 266千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金・預金勘定 1,571,312千円	現金・預金勘定 1,551,391千円
現金及び現金同等物 1,571,312	現金及び現金同等物 1,551,391

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1 オペレーティング・リース取引は、次のとおりであります。</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,620 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>810</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,430</td> </tr> </table>	1年以内	1,620 千円	1年超	810	合計	2,430	<p>1 オペレーティング・リース取引は、次のとおりであります。</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>810 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>810</td> </tr> </table>	1年以内	810 千円	1年超		合計	810
1年以内	1,620 千円												
1年超	810												
合計	2,430												
1年以内	810 千円												
1年超													
合計	810												

(有価証券関係)

1 トレーディングに係る有価証券(売買目的有価証券)

種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	資産 (千円)	負債 (千円)	当連結会計年度 の損益に含まれ た評価差額 (千円)	資産 (千円)	負債 (千円)	当連結会計年度 の損益に含まれ た評価差額 (千円)
株式	26,750		4,055			8,550
債券						
その他						
計	26,750		4,055			8,550

2 トレーディングに係るもの以外の有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結会計年度 末における 連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結会計年度 末における 連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの (投資有価証券に属 するもの)						
株式	21,726	38,779	17,053	13,136	21,980	8,843
債券						
その他						
小計	21,726	38,779	17,053	13,136	21,980	8,843
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの (投資有価証券に属 するもの)						
株式						
債券						
その他						
小計						
合計	21,726	38,779	17,053	13,136	21,980	8,843

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
営業投資有価証券 に属するもの(注)	2,650	1,738				
投資有価証券に属 するもの	37,174	12,402		17,664	9,074	
合計	39,824	14,140		17,664	9,074	

(注) 売却額、売却損益の合計額について、投資事業組合への出資にかかるものは含まれておりません。

(3) 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 (営業投資有価証券に属するもの)		
債券		
社債	600,000	900,000
(投資有価証券に属するもの)		
その他		
投資事業組合への出資		1,609,566
合計	600,000	2,509,566

(注) 平成16年の証券取引法の改正により有価証券とみなされることとなった投資事業有限責任組合及びそれに類する組合等への出資は、当連結会計年度より投資有価証券として表示しております。

なお、出資金(投資事業組合出資金)及び投資有価証券に含まれている投資事業組合への出資については、次のとおりの状況となっております。

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
	連結会計年度末にお ける連結貸借対照表 計上額(千円)	評価差額 (千円)	連結会計年度末にお ける連結貸借対照表 計上額(千円)	評価差額 (千円)
投資事業組合出資金	1,808,697	53,420		
投資事業組合への出資			1,609,566	19,470

(注) 平成16年の証券取引法の改正により有価証券とみなされることとなった投資事業有限責任組合及びそれに類する組合等への出資は、当連結会計年度より投資有価証券として表示しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,503 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,503</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,881 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,881</td> </tr> </table>	退職給付債務	5,503 千円	退職給付引当金	5,503	勤務費用	3,881 千円	退職給付費用	3,881	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。 なお、平成17年4月より退職金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、従前の退職一時金制度の全額を支払うこととしたため、平成17年3月31日現在の給付債務6,540千円は全額未払金に振替えております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">_____ 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,556 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,556</td> </tr> </table>	退職給付債務	_____ 千円	退職給付引当金	_____	勤務費用	2,556 千円	退職給付費用	2,556
退職給付債務	5,503 千円																
退職給付引当金	5,503																
勤務費用	3,881 千円																
退職給付費用	3,881																
退職給付債務	_____ 千円																
退職給付引当金	_____																
勤務費用	2,556 千円																
退職給付費用	2,556																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び負債の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び負債の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	組合出資金評価損否認		投資事業組合への出資評価 損否認
	73,090 千円		87,878 千円
	繰越欠損金		繰越欠損金
	184,615		26,154
	退職給付引当金損金算入限度 超過額		貸倒引当金損金算入限度 超過額
	1,814		6,621
	その他		未払事業税
	1,163		4,494
	繰延税金資産小計		その他
	260,684		589
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	260,684		125,739
	繰延税金資産合計		評価性引当額
			125,739
	繰延税金負債		繰延税金資産合計
	その他有価証券評価差額金		
	28,198 千円		繰延税金負債
	繰延税金負債合計		その他有価証券評価差額金
	28,198		11,403 千円
			繰延税金負債合計
			11,403
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	42.0 %		40.0 %
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に 算入されない項目		交際費等永久に損金に 算入されない項目
	0.7		0.4
	住民税均等割		住民税均等割
	0.6		0.3
	評価性引当額による影響		評価性引当額による影響
	43.7		40.2
	その他		その他
	1.0		0.2
	税効果会計適用後の法人税等の 負担率		税効果会計適用後の法人税等の 負担率
	0.6		0.3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループは、証券業務(有価証券の売買等、 有価証券の売買等の委託の媒介、 有価証券の引受け及び売出し、 有価証券の募集及び売出しの取扱い、 有価証券の私募の取扱い等)及び証券業に関連する業務(投資事業組合等の管理運営業務、 情報提供・コンサルティング業務、 営業投資業務等)を行なっております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動により収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、証券業務(有価証券の売買等、 有価証券の売買等の委託の媒介、 有価証券の引受け及び売出し、 有価証券の募集及び売出しの取扱い、 有価証券の私募の取扱い等)及び証券業に関連する業務(投資事業組合等の管理運営業務、 情報提供・コンサルティング業務、 営業投資業務等)を行なっております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動により収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため記載事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外営業収益がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外営業収益がないため、記載事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	111,048.08円	1株当たり純資産額	119,076.12円
1株当たり当期純利益	5,061.16円	1株当たり当期純利益	8,429.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	194,854	334,443
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金		9,900
普通株式に係る当期純利益(千円)	194,854	324,543
普通株式の期中平均株式数(株)	38,500	38,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)				
その他の有利子負債 信用取引借入金(1年以内)	1,380	4,178	1.35	
合計	1,380	4,178	1.35	

(注)「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
現金・預金		1,550,114		1,535,075	
預託金		100,000		250,000	
顧客分別金信託		100,000		250,000	
トレーディング商品		26,750			
商品有価証券等	2	26,750			
営業投資有価証券	3	600,000		900,000	
信用取引資産		1,380		4,178	
信用取引貸付金		1,380		4,178	
立替金		449			
その他		449			
募集等払込金				2,800	
短期差入保証金		2,000		8,500	
信用取引差入保証金		2,000		8,500	
短期貸付金	1	245,000		405,000	
前払費用		1,720		12,782	
未収収益		52,834		11,850	
その他				1,068	
貸倒引当金		149		208	
流動資産計		2,580,099	57.0	3,131,046	64.8
固定資産					
有形固定資産	4	18,666		23,829	
建物		11,963		10,259	
器具・備品		6,702		13,570	
無形固定資産		579		579	
電話加入権		579		579	
投資その他の資産		1,924,058		1,675,641	
投資有価証券		38,779		1,622,137	
関係会社株式		20,000		20,000	
出資金		1,799,921			
従業員長期貸付金		11,310		10,850	
長期差入保証金		15,835		18,835	
長期前払費用		33			
その他		38,184		3,824	
貸倒引当金		5		5	
固定資産計		1,943,304	43.0	1,700,051	35.2
資産合計		4,523,404	100.0	4,831,098	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
負債の部						
流動負債						
信用取引負債			1,380		4,178	
信用取引借入金		1,380		4,178		
預り金			155,669		171,941	
顧客からの預り金		145,729		150,764		
募集等受入金				12,000		
その他		9,940		9,177		
受入保証金			10,856		11,266	
信用取引受入保証金		10,856		11,266		
前受収益			18,035		7,359	
未払金			16,214		12,768	
未払費用			47		31	
未払法人税等	5		950		12,186	
流動負債計			203,154	4.5	219,732	4.6
固定負債						
繰延税金負債			28,054		11,387	
退職給付引当金			5,503			
固定負債計			33,557	0.8	11,387	0.2
特別法上の準備金	6					
証券取引責任準備金			821		923	
特別法上の準備金計			821	0.0	923	0.0
負債合計			237,533	5.3	232,043	4.8
資本の部						
資本金	7		3,005,000	66.4	3,005,000	62.2
資本剰余金						
資本準備金			1,709,680		751,250	
その他資本剰余金						
資本準備金減少差益					487,539	487,539
資本剰余金計			1,709,680	37.8	1,238,789	25.6
利益剰余金						
当期末処分利益 (当期末処理損失)			470,891		338,184	
利益剰余金計			470,891	10.4	338,184	7.0
その他有価証券評価差額金			42,081	0.9	17,081	0.4
資本合計			4,285,870	94.7	4,599,054	95.2
負債・資本合計			4,523,404	100.0	4,831,098	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業収益						
受入手数料			373,958		327,810	
委託手数料		83,736		58,686		
引受・売出手数料		15,843		41,198		
募集・売出しの取扱手数料		5,919		21,749		
その他		268,458		206,176		
トレーディング損益	1		177,708		5,999	
株券等トレーディング損益		177,708		5,999		
営業投資有価証券売買損益	2		87,298		389,581	
金融収益	3		15,467		28,020	
営業収益計			479,836	100.0	751,412	100.0
金融費用	4		402	0.1	129	0.0
純営業収益			479,433	99.9	751,283	100.0
販売費・一般管理費			315,477	65.7	390,391	52.0
取引関係費	5	29,589		28,067		
人件費	6	179,915		210,687		
不動産関係費	7	26,718		25,911		
事務費	8	21,612		28,145		
減価償却費		5,793		6,370		
租税公課	9	5,369		18,990		
貸倒引当金繰入		126		59		
その他	10	46,352		72,159		
営業利益			163,956	34.2	360,891	48.0
営業外収益	11、13		23,135	4.8	16,558	2.2
営業外費用			59	0.0	926	0.1
経常利益			187,032	39.0	376,523	50.1
特別利益			12,402	2.5	9,074	1.2
投資有価証券売却益		12,402		9,074		
特別損失			99	0.0	46,463	6.2
証券取引責任準備金繰入		99		101		
貸倒引当金繰入	12			12,472		
ゴルフ会員権売却損				33,889		
税引前当期純利益			199,335	41.5	339,134	45.1
法人税、住民税及び事業税			950	0.2	950	0.1
当期純利益			198,385	41.3	338,184	45.0
前期繰越利益 (前期繰越損失)			669,277			
当期未処分利益 (当期未処分損失)			470,891		338,184	

【損失処理計算書又は利益処分計算書】

損失処理計算書

		前事業年度 (平成16年6月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処理損失			470,891
損失処理額			
資本準備金取崩額		470,891	470,891
次期繰越損失			

利益処分計算書

		当事業年度 (平成17年6月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)			
当期末処分利益			338,184
利益処分額			
配当金		38,500	
取締役賞与金		9,900	48,400
次期繰越利益			289,784
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金			
資本準備金減少差益		487,539	487,539
その他資本剰余金処分額			
その他資本剰余金次期繰越額			
資本準備金減少差益		487,539	487,539

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券及び財産並びに派生商品取引等については、時価法を採用するとともに、約定基準で計上し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>2 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 時価(決算日の市場価格等)をもって貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法により算定)との評価差額を全部資本直入する方法によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物8～15年、器具・備品5～8年であります。 (2) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上方法 (1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(自己都合による期末要支給額の100%相当額)に基づき計上しております。</p> <p>(3) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣</p>	<p>1 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上方法 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 確定拠出年金法の施行にともない、平成17年4月より退職金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この移行に伴い、従前の退職一時金制度の全額を支払うこととしたため、平成17年3月31日現在の給付債務6,540千円は全額未払金に振替えております。</p> <p>(3) 証券取引責任準備金 同左</p>

府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。</p> <p>(2) 投資事業組合出資金の会計処理 組合の最近の財務諸表に基づき、貸借対照表については持分相当額を出資金として計上し、損益計算書については損益項目の持分相当額をそれぞれの項目において計上しております。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 投資事業組合への出資の会計処理 組合の最近の財務諸表に基づき、貸借対照表については持分相当額を投資有価証券として計上し、損益計算書については損益項目の持分相当額をそれぞれの項目において計上しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>平成16年の証券取引法の改正により有価証券とみなされることとなった投資事業有限責任組合及びそれに類する組合等への出資は、当期より投資有価証券として表示しております。この変更に伴い、「出資金」が1,600,157千円減少し、「投資有価証券」が1,600,157千円増加しております。この変更による損益への影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 関係会社に対する債権 短期貸付金 45,000千円	1 関係会社に対する債権 短期貸付金 205,000千円
2 商品有価証券等の内訳は、次のとおりであります。 (資産) 株式 26,750千円	2
3 営業投資有価証券の内訳は、次のとおりであります。 社債 600,000千円	3 営業投資有価証券の内訳は、次のとおりであります。 社債 900,000千円
4 有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。 建物 11,375千円 器具・備品 14,402 計 25,778	4 有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。 建物 13,079千円 器具・備品 18,544 計 31,624
5 未払法人税等は、法人住民税の未納付額であります。	5 未払法人税等は、法人住民税及び事業税の未納付額であります。
6 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条	6 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条
7 株式の状況 授権株式数 普通株式 96,400株 発行済株式総数 普通株式 38,500株	7 株式の状況 授権株式数 普通株式 96,400株 発行済株式総数 普通株式 38,500株
8 資本の欠損の額 470,891千円	8
9 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は42,081千円であります。	9 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は17,081千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1 トレーディング損益の内訳は、次のとおりであります。 (トレーディング損益の内訳)				1 トレーディング損益の内訳は、次のとおりであります。 (トレーディング損益の内訳)			
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券等トレーディング損益	87,979	89,728	177,708	株券等トレーディング損益	2,550	8,550	5,999
債券等トレーディング損益				債券等トレーディング損益			
計	87,979	89,728	177,708	計	2,550	8,550	5,999
2 営業投資有価証券売買損益の内訳は次のとおりであります。				2 営業投資有価証券売買損益の内訳は次のとおりであります。			
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券	7,037	94,336	87,298	株券	530,871	141,289	389,581
債券				債券			
その他				その他			
計	7,037	94,336	87,298	計	530,871	141,289	389,581
3 金融収益の内訳は次のとおりであります。				3 金融収益の内訳は次のとおりであります。			
信用取引収益			406千円	信用取引収益			138千円
受取債券利子			10,495	受取債券利子			14,031
受取配当金			4,537	受取配当金			13,833
収益分配金			28	収益分配金			16
計			15,467	計			28,020
4 金融費用の内訳は次のとおりであります。				4 金融費用の内訳は次のとおりであります。			
信用取引費用			402千円	信用取引費用			129千円
5 取引関係費の内訳は次のとおりであります。				5 取引関係費の内訳は次のとおりであります。			
支払手数料			7,097千円	支払手数料			5,607千円
取引所・協会費			1,926	取引所・協会費			2,328
通信・運送費			11,840	通信・運送費			11,846
旅費・交通費			3,265	旅費・交通費			3,282
広告宣伝費			2,351	広告宣伝費			2,145
交際費			3,108	交際費			2,857
計			29,589	計			28,067

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																														
<p>6 人件費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬・従業員給料</td> <td style="text-align: right;">131,021千円</td> </tr> <tr> <td>その他報酬・給料</td> <td style="text-align: right;">32,053</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">12,957</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,881</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,915</td> </tr> </table> <p>7 不動産関係費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産費</td> <td style="text-align: right;">22,278千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品費</td> <td style="text-align: right;">4,439</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,718</td> </tr> </table> <p>8 事務費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務委託費</td> <td style="text-align: right;">20,505千円</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">1,107</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,612</td> </tr> </table> <p>9 租税公課の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">消費税等</td> <td style="text-align: right;">850千円</td> </tr> <tr> <td>印紙税</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,946</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,369</td> </tr> </table> <p>10 販売費・一般管理費の「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員研修費</td> <td style="text-align: right;">649千円</td> </tr> <tr> <td>雑誌図書費</td> <td style="text-align: right;">914</td> </tr> <tr> <td>営業資料費</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">1,916</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合費用</td> <td style="text-align: right;">33,715</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,928</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,352</td> </tr> </table> <p>11 営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">12,609千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,526</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,135</td> </tr> </table> <p>12</p> <p>13 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,125千円</td> </tr> <tr> <td>その他(営業外利益)</td> <td style="text-align: right;">2,873</td> </tr> </table>	役員報酬・従業員給料	131,021千円	その他報酬・給料	32,053	福利厚生費	12,957	退職給付費用	3,881	計	179,915	不動産費	22,278千円	器具・備品費	4,439	計	26,718	事務委託費	20,505千円	事務用品費	1,107	計	21,612	消費税等	850千円	印紙税	572	その他	3,946	計	5,369	従業員研修費	649千円	雑誌図書費	914	営業資料費	226	水道光熱費	1,916	投資事業組合費用	33,715	その他	8,928	計	46,352	受取利息	12,609千円	その他	10,526	計	23,135	受取利息	1,125千円	その他(営業外利益)	2,873	<p>6 人件費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬・従業員給料</td> <td style="text-align: right;">156,320千円</td> </tr> <tr> <td>その他報酬・給料</td> <td style="text-align: right;">37,568</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">14,241</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,556</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,687</td> </tr> </table> <p>7 不動産関係費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産費</td> <td style="text-align: right;">20,261千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品費</td> <td style="text-align: right;">5,650</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,911</td> </tr> </table> <p>8 事務費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務委託費</td> <td style="text-align: right;">26,454千円</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">1,690</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,145</td> </tr> </table> <p>9 租税公課の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">消費税等</td> <td style="text-align: right;">2,059千円</td> </tr> <tr> <td>印紙税</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">11,236</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,385</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,990</td> </tr> </table> <p>10 販売費・一般管理費の「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員研修費</td> <td style="text-align: right;">452千円</td> </tr> <tr> <td>雑誌図書費</td> <td style="text-align: right;">1,286</td> </tr> <tr> <td>営業資料費</td> <td style="text-align: right;">395</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">2,067</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合費用</td> <td style="text-align: right;">53,783</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,173</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,159</td> </tr> </table> <p>11 営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">5,861千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,696</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,558</td> </tr> </table> <p>12 貸倒引当金繰入(特別損失)は、投資事業組合への出資によるものであります。</p> <p>13 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,726千円</td> </tr> <tr> <td>その他(営業外利益)</td> <td style="text-align: right;">2,873</td> </tr> </table>	役員報酬・従業員給料	156,320千円	その他報酬・給料	37,568	福利厚生費	14,241	退職給付費用	2,556	計	210,687	不動産費	20,261千円	器具・備品費	5,650	計	25,911	事務委託費	26,454千円	事務用品費	1,690	計	28,145	消費税等	2,059千円	印紙税	310	事業税	11,236	その他	5,385	計	18,990	従業員研修費	452千円	雑誌図書費	1,286	営業資料費	395	水道光熱費	2,067	投資事業組合費用	53,783	その他	14,173	計	72,159	受取利息	5,861千円	その他	10,696	計	16,558	受取利息	2,726千円	その他(営業外利益)	2,873
役員報酬・従業員給料	131,021千円																																																																																																														
その他報酬・給料	32,053																																																																																																														
福利厚生費	12,957																																																																																																														
退職給付費用	3,881																																																																																																														
計	179,915																																																																																																														
不動産費	22,278千円																																																																																																														
器具・備品費	4,439																																																																																																														
計	26,718																																																																																																														
事務委託費	20,505千円																																																																																																														
事務用品費	1,107																																																																																																														
計	21,612																																																																																																														
消費税等	850千円																																																																																																														
印紙税	572																																																																																																														
その他	3,946																																																																																																														
計	5,369																																																																																																														
従業員研修費	649千円																																																																																																														
雑誌図書費	914																																																																																																														
営業資料費	226																																																																																																														
水道光熱費	1,916																																																																																																														
投資事業組合費用	33,715																																																																																																														
その他	8,928																																																																																																														
計	46,352																																																																																																														
受取利息	12,609千円																																																																																																														
その他	10,526																																																																																																														
計	23,135																																																																																																														
受取利息	1,125千円																																																																																																														
その他(営業外利益)	2,873																																																																																																														
役員報酬・従業員給料	156,320千円																																																																																																														
その他報酬・給料	37,568																																																																																																														
福利厚生費	14,241																																																																																																														
退職給付費用	2,556																																																																																																														
計	210,687																																																																																																														
不動産費	20,261千円																																																																																																														
器具・備品費	5,650																																																																																																														
計	25,911																																																																																																														
事務委託費	26,454千円																																																																																																														
事務用品費	1,690																																																																																																														
計	28,145																																																																																																														
消費税等	2,059千円																																																																																																														
印紙税	310																																																																																																														
事業税	11,236																																																																																																														
その他	5,385																																																																																																														
計	18,990																																																																																																														
従業員研修費	452千円																																																																																																														
雑誌図書費	1,286																																																																																																														
営業資料費	395																																																																																																														
水道光熱費	2,067																																																																																																														
投資事業組合費用	53,783																																																																																																														
その他	14,173																																																																																																														
計	72,159																																																																																																														
受取利息	5,861千円																																																																																																														
その他	10,696																																																																																																														
計	16,558																																																																																																														
受取利息	2,726千円																																																																																																														
その他(営業外利益)	2,873																																																																																																														

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 オペレーティング・リース取引は、次のとおりであります。 未経過リース料 1年以内 1,620千円 1年超 810 <hr/> 合計 2,430	1 オペレーティング・リース取引は、次のとおりであります。 未経過リース料 1年以内 810千円 1年超 - <hr/> 合計 810

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

前期における子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当期における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び負債の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び負債の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
組合出資金評価損否認 72,745千円	組合出資金評価損否認 87,400千円
繰越欠損金 181,287	繰越欠損金 22,180
退職給付引当金損金算入 限度超過額 1,814	貸倒引当金損金算入 限度超過額 5,074
その他 328	未払事業税 4,494
繰延税金資産小計 256,176	その他 549
評価性引当額 256,176	繰延税金資産小計 119,700
繰延税金資産合計	評価性引当額 119,700
繰延税金負債	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額金 28,045千円	繰延税金負債
繰延税金負債合計 28,045	その他有価証券評価差額金 11,387千円
	繰延税金負債合計 11,387
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.7	交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.4
住民税均等割 0.5	住民税均等割 0.3
評価性引当額による影響 43.6	評価性引当額による影響 40.2
その他 0.9	その他 0.2
税効果会計適用後の 法人税等の負担率 0.5	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 0.3

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	111,321.31円	1株当たり純資産額	125,483.07円
1株当たり当期純利益	5,152.87円	1株当たり当期純利益	8,526.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	198,385	338,184
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金		9,900
普通株式に係る当期純利益(千円)	198,385	328,284
普通株式の期中平均株式数(株)	38,500	38,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	グローバリー株式会社	7,000	21,980
計			7,000	21,980

【債券】

銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額(千円)
営業投資有価証券	その他有価証券	株式会社エスアール技研 第4回社債	300,000	300,000
		株式会社エスアール技研 第5回社債	300,000	300,000
		株式会社エスアール技研 第6回社債	300,000	300,000
計			900,000	900,000

【その他】

銘柄			出資口数(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	みらい・エムヴィピー投資事業組合	99	861,494
		みらいR-2号ELP	11	291,500
		みらいR-1号ELP	2	93,741
		みらい1号投資事業有限責任組合	7	92,908
		投資事業組合「NIF21-ONE(1号)」	1	79,438
		ライフサイエンス2号投資事業有限責任組合 (MBLベンチャーキャピタル株)	10	48,515
		ジャパン・ブレイク・スルー2004投資事業 有限責任組合	1	25,782
		エヌ・エム1号投資事業組合	1	24,051
		みらいIT-7号投資事業組合	26	18,398
		みらい21A-1号投資事業組合	6	16,428
		ソーシャルアントレプレナー全力番号 投資事業有限責任組合	1	12,054
		T・ZONEみらいファンド 投資事業有限責任組合	20	11,240

	その他（9組合）	28	24,603
計		213	1,600,157

（注）平成16年の証券取引法の改正により有価証券とみなされることとなった投資事業有限責任組合及びそれに類する組合等への出資は、当連結会計年度より投資有価証券として表示しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	23,339			23,339	13,079	1,704	10,259
器具・備品	21,105	11,534	524	32,114	18,544	4,666	13,570
有形固定資産計	44,444	11,534	524	55,454	31,624	6,370	23,829
無形固定資産							
電話加入権	579			579			579
無形固定資産計	579			579			579
長期前払費用	2,000		2,000			33	
繰延資産							
繰延資産計							

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		3,005,000			3,005,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(38,500)	()	()	(38,500)
	普通株式 (千円)	3,005,000			3,005,000
	計 (株)	(38,500)	()	()	(38,500)
	計 (千円)	3,005,000			3,005,000
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	1,709,680		958,430	751,250
	(その他資本剰余金) 資本準備金減少差益 (千円)		487,539		487,539
	計 (千円)	1,709,680	487,539	958,430	1,238,789
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)				
	(任意積立金) (千円)				
	計 (千円)				

(注) 資本準備金の減少及びその他資本剰余金の増加は、繰越欠損金を解消し、配当可能利益を確保するために、平成16年6月25日開催の定時総会決議により、資本準備金を取崩したことによるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	154	213		154	213
証券取引責任準備金	821	101			923

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成17年3月31日現在の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

a 現金・預金

区分	金額(千円)
現金	1,214
預金	
当座預金	1,495
普通預金	1,032,258
定期預金	500,106
小計	1,533,861
合計	1,535,075

b 預託金

相手先	金額(千円)
顧客分別金信託	250,000
合計	250,000

(注) 証券取引法第47条第3項に基づくもの

c 信用取引資産

科目	金額(千円)
信用取引貸付金	4,178
合計	4,178

(注) 顧客の信用取引に係る有価証券の買付代金相当額

d 募集等払込金

科目	金額(千円)
募集等払込金	2,800
合計	2,800

(注) 募集・売出しの取扱いに係る株式払込金

e 短期差入保証金

科目	金額(千円)
信用取引差入保証金	8,500
合計	8,500

(注) 信用取引に関し証券会社に差し入れている担保金

f 短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社ビガーグループ	200,000
みらい・ベンチャーパートナーズ株式会社	205,000
合計	405,000

負債の部

a 信用取引負債

科目	金額(千円)
信用取引借入金	4,178
合計	4,178

(注) 信用取引に係る借入金

b 預り金

科目	金額(千円)
顧客からの預り金(注) 1	150,764
募集等受入金(注) 2	12,000
その他(注) 3	9,177
合計	171,941

(注) 1 顧客からの一時的な預り金

2 顧客から受け入れた申込証拠金又は払込金

3 上記以外の預り金

c 受入保証金

科目	金額(千円)
信用取引受入保証金	11,266
合計	11,266

(注) 顧客から信用取引の委託保証金として受け入れている現金

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券 1000株券
中間配当基準日	なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	取締役会の承認を受けなければならない。

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.miraisec.co.jp/html/kessan.html>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---------------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第6期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第7期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年12月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書の
訂正報告書 | 上記(2)に係る訂正報告書であります。 | | 平成17年1月11日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

未来証券株式会社

取締役社長 上 島 健 史 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 笠 原 壽 太 郎 ⑩

代表社員
関与社員

公認会計士 廣 川 英 資 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている未来証券株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、未来証券株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

未来証券株式会社

取締役社長 上 島 健 史 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠 原 壽 太 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣 川 英 資 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている未来証券株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、未来証券株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

未来証券株式会社

取締役社長 上 島 健 史 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 笠 原 壽 太 郎 ⑩

代表社員
関与社員

公認会計士 廣 川 英 資 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている未来証券株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、未来証券株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

未来証券株式会社

取締役社長 上 島 健 史 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠 原 壽 太 郎 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣 川 英 資 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている未来証券株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、未来証券株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。